

## 第 / 章

# JPXの価値創造

JPXが企業理念を軸として、唯一無二のビジネスモデルや強みを活かし、持続的な成長をしていく価値創造の全体像を解説します。



# ビジョン実現に向けた価値創造プロセス

企業理念のもと、価値創造の源泉となる唯一無二の人的資本・知的資本などの資本を活かし、社会課題の解決に貢献することで、“豊かな社会の実現”を目指します。

## インプット

### 価値創造の源泉

- 社会・関係資本 活力ある日本の金融市場
- 製造資本 安定したITインフラ
- 人的資本 採用方針・人材育成方針
- 知的資本 市場が生み出すデータ・指数
- 財務資本 安定的な財務基盤
- 自然資本 環境方針・TCFDへの賛同

### 外部環境

→ P.25

- CG改革の進展
- 新NISAの始動
- 地政学リスクの高まり
- 金利ある世界の到来
- 生産年齢人口減少
- 持続可能な社会への移行

## 事業活動

### 企業理念

市場の持続的な発展を図り、

### 中期経営計画2027

*Exchange & beyond*

→ P. 25

### 重点テーマ

→ P. 26

重点テーマ1  
日本株市場の  
新時代を切り拓く

重点テーマ2  
総合プラットフォーム化  
へ邁進する

重点テーマ3  
デジタルイノベーション  
を共創する

重点テーマの推進を支える  
組織基盤の強化

### サステナビリティの 観点からの重点領域

→ P. 34

国民の安定的な  
資産形成

安定的な市場運営

人的資本経営の推進

サステナブル  
ファイナンスの推進

サイバーセキュリティ  
への対応

気候変動への対応

### 価値創造を 支える基盤

コーポレート・ガバナンス

→ P. 73

## 豊かな社会の実現に貢献

### 中長期戦略

#### 人材戦略

→ P. 37

#### IT戦略

→ P. 39

#### 財務戦略

→ P. 41

### グループ各社による 価値創造

魅力ある株式市場を目指して

東京証券取引所 現物取引

→ P. 44

幅広いデリバティブ商品を  
ワンストップで提供

大阪取引所、東京商品取引所 デリバティブ・商品取引

→ P. 47

データ・デジタル事業を  
アジャイルに展開

JPX総研 市場関連サービス

→ P. 49

清算機能の更なる強化

日本証券クリアリング機構 清算

→ P. 51

公平・公正なマーケットを目指して

日本取引所自主規制法人 自主規制

→ P. 53

リスク管理 → P. 81

内部統制システム/  
コンプライアンス → P. 86

## アウトカム

## 長期ビジョン

企業価値向上の促進

上場会社 → P. 55

財務ハイライト → P. 87

有効な  
資産運用機会の提供

個人投資家 → P. 57

市場インフラとしての  
利便性・  
レジリエンスの向上

IT戦略 → P. 39

ダイバーシティの推進・  
働き方改革

社員 → P. 65

幅広い投資機会の  
創出を支える指数の提供

JPXの  
ユニークポイント → P. 21

資本コスト・  
株価を意識した経営

財務戦略 → P. 41

カーボン・ニュートラルの  
実現に向けた取組み

サステナビリティに  
関する考え方 → P. 33

環境・社会 → P. 63

市場メカニズムを  
活用した  
サステナビリティの推進

サステナビリティに  
関する考え方 → P. 33

環境・社会 → P. 63

ステークホルダーとの共創

Target 2030

グローバルな  
総合金融・情報  
プラットフォーム

# JPXのビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能

も含む総合的なサービスを提供しています。また、グループ内の指数、データ、デジタル関係事業を集約し、様々な市場関連サービスを一元的に担うJPX総研では、データやテクノロジーを活用したデジタル事業やネットワーク

投資家



## 東京証券取引所

現物市場 2025年3月末時点

上場会社数		Pro Market		ETF等	
プライム	1,634社	TOKYO PRO Market	136社	ETF・ETN	381銘柄
スタンダード	1,577社	TOKYO PRO-BOND Market	69本	REIT	57銘柄
グロース	615社			インフラファンド	5銘柄

株券等一日平均売買代金 2024年度平均 **5.70**兆円 過去最高

## 大阪取引所 東京商品取引所

デリバティブ市場

指数先物取引	国債先物取引	商品先物取引・
指数オプション取引	国債先物オプション取引	商品先物オプション取引
	有価証券オプション取引	

金融デリバティブ 2024年度合計取引高 **4.37**億単位 過去最高 コモディティ・デリバティブ 2024年度合計取引高 **1,841**万単位

## 日本取引所自主規制法人

上場審査 上場管理 売買審査 考査

事業の強化を進め、事業の多角化やサービスの高度化を推進しています。

JPXは、そのサービスの対価として、証券会社等の取引参加者、情報ベンダー、上場会社といった市場利用者

から各種料金をいただいています。具体的には、取引関連収益、清算関連収益、情報関連収益、上場関連収益などを収入源としています。

コーポレートデータ  
P87



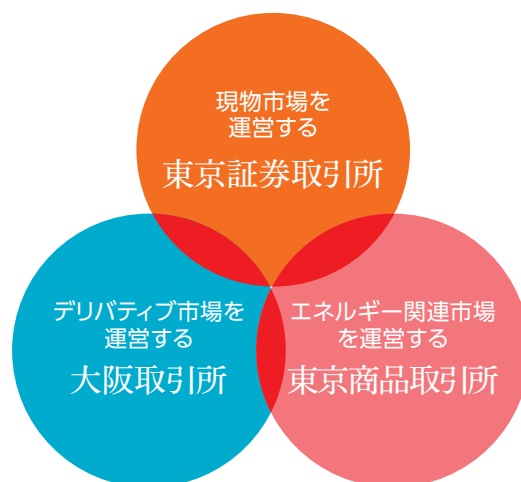


# JPXのポジション

## 日本の現物株式・デリバティブ取引の中核を担う取引所グループ

現在、JPXは、3つの市場を運営しています。東京証券取引所（東証）では、国内の株券等売買代金の約80%を占める取引が行われ、また、大阪取引所では世界の日経平均株価先物取引高の約81%を占める取引が行われています。

JPXは、日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的な市場として、日本経済の成長とともに着実に成長してきた安定した事業基盤をもとに、活力のある金融市場をグローバルに展開しています。



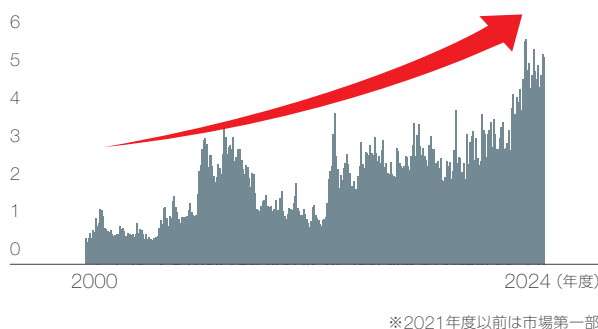
### 日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場

#### 現物株式取引の国内シェア



### 日本経済の発展とともに着実に成長

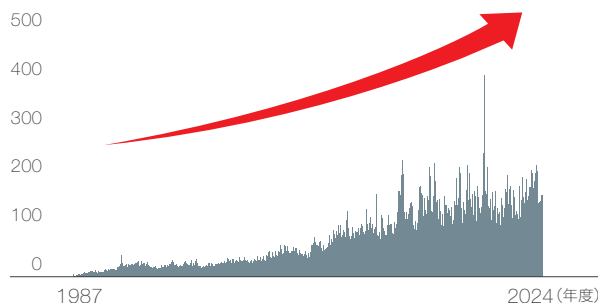
#### プライム市場※1日平均売買代金の推移(兆円)



### 日経225先物取引の世界シェア



### デリバティブ市場1日平均取引高の推移(万単位)

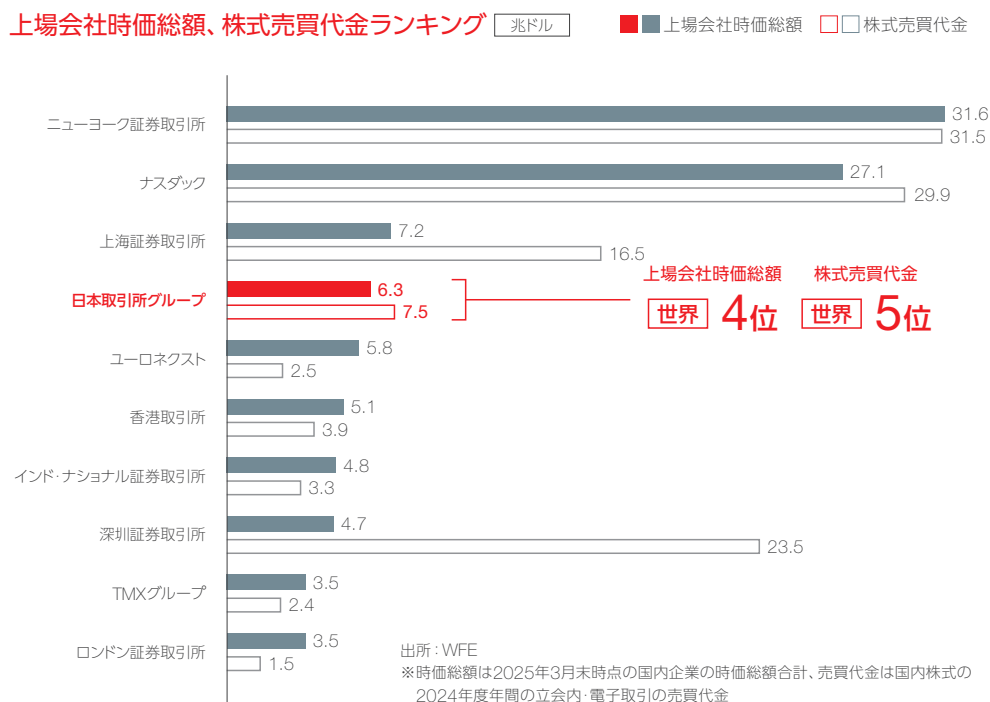


## グローバルプレゼンスの拡大

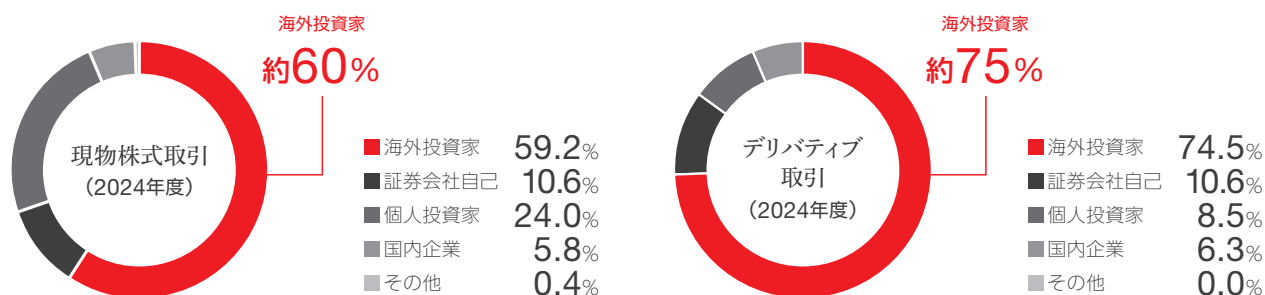
東証の上場会社時価総額は、2025年3月末時点で約6.3兆ドルと、世界の取引所の中では第4位のポジションを獲得しています。また、2024年度の売買代金において、現物株式取引の約60%、デリバティブ取引の約75%が海外投資家によるもので、多くの海外投資家が参加するマーケットとなっています。JPXでは、これまで事業領域

のあらゆる面で、グローバル競争力の強化と日本市場の魅力向上を意識した施策を推進してきており、2025年度からの「中期経営計画2027」においても、アジアにおける機軸マーケットとして、更なる多様化・国際化を目指し、グローバルなプレゼンスの一層の拡大に向け取り組んでまいります。

### 上場会社時価総額、株式売買代金ランキング



### 投資者別売買状況



# JPXのユニークポイント 卓越した市場インフラと独自の知的資本の融合

## Exchange

長い歴史の中で培ってきた取引所運営の唯一無二のノウハウ

### 取引所業務の安定化・高度化を支える人材

JPXの人材は、取引所運営を通じて専門知識とノウハウが培われ、伝統的な取引所業務の更なる安定化と高度化を支えています。

### 市場が生み出す多様な知的資本

JPXでは取引所市場において日々発生するマーケットデータや、長年にわたる運営を通じて開発・算出される指数などの知的資本を多くの市場利用者に提供しています。

### 高い信頼性を備えた市場インフラ基盤

JPXでは高い処理性能、十分なキャパシティ、多様なコネクティビティ等を兼ね備えた世界最高水準のシステムなど、高い信頼性を備えた市場インフラ基盤を有しています。

### 高度な制度・市場インフラ

JPXには、上場・売買・清算・決済機能があり、総合的なサービスを提供しています。

## CLOSE UP

### 金融・資本市場の中核的インフラ

日本の金融商品市場では日々、マイクロ秒(1マイクロ秒は100万分の1秒)単位で金融商品の売買が成立しており、多い日には数億件の注文が行き交っています。現物売買システム「arrowhead」、デリバティブ売買システム「J-GATE」及び取引所外取引を含む広範な取引の清算業務を担う「清算システム」など、これらJPXのシステムは経済インフラとして日本社会を下支えています。

安定した市場機能の提供は当然のように思われがちですが、それはシステム開発段階での徹底した品質確保施策からはじまり、システム稼働・運行段階での24時間365日のシステム運行監視、そして有事への迅速な対応を意識したレジリエントな体制・運用の構築により成り立っています。これらは長い取引所運営業務で培った知見に基づいて確立されたものです。今後も新技術や発生事象などを取り込み、現状にとどまることなく、これらのブラッシュアップを続けることで、皆様が日々安心・信頼して参加できる市場インフラを維持・運営していきます。





# beyond

国内唯一無二の総合取引所グループ  
だからこそできる新たな挑戦

## 新たな分野・領域を切り拓く人材

これまでの取引所の常識にとらわれない攻めの挑戦、革新が求められている中、多様化するマーケットニーズに対応できるよう「新たな分野・領域」を切り拓く人材を育成しています。

## AI等の最新のテクノロジーの利活用

AI等の先端技術を用い、業務効率化と新たな価値創造の推進を実施します。例えば、AIによる上場審査・売買審査体制の効率化・強化を図っています。

## 潜在ニーズに応えるデータや情報・提供手法の多様化

J-Quants、JPX Market Explorer、JPxData Portal、JPX ESG Link、Snowflakeなどを通じて、ユーザーが求めるデータを多様な方法で提供しています。

## マーケットの創設

カーボン・クレジット市場や東京都グリーン水素トライアル事業など、新たなマーケットの創造に取り組んでいます。

## CLOSE UP

### 新たな分野や事業領域へも積極果敢に挑戦

情報関連収益は、JPX発足以来、毎年成長を続ける分野で、2013年度比で倍増となっています。

取引所市場で形成される上場銘柄の株価データのほか、それら株価を基に算定される株価指数もまた国内最大の取引所ならではの知的資本であり、取引所の価値を高める重要な要素です。JPX総研は、日本経済を表すベンチマークとして国内外で定着しているTOPIX(東証株価指数)をはじめ、業種別や規模別、様々な投資テーマに着目した株価指数の他、総合取引所である強みを活かして、多様なデリバティブ指数を算出・配信しています。

JPX総研が算出・配信する指数は、ETFや先物、オプションなどのデリバティブ商品などの上場商品に活用され、取引所市場の魅力向上に貢献しています。

2025年7月、JPX総研は、日本経済新聞社と共同で、人的資本に着目した新しい株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」の算出を開始しました。人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の考え方は、近年関心を集めているものです。今後も、その時代ごとに求められる新たな指数を開発していきます。

